

第87回通常総代会議案ダイジェスト 第60期事業報告第61期事業計画について

開催日：2026年10月22日（木）／開催場所：東京・東武ホテルレバント東京

1 第60期（2025年8月～2026年7月）事業報告

第60期は、第4期「中期事業計画」のスタートの年度であり、「将来にわたる“自家共済”としての持続可能性の堅持」を確かなものとするための流れをつくる重要な1年として、基本組織（現役組織・退職者組織）との“協働”のもと、“One Seikyo-Group”一丸となり取り組んできました。

電通共済生協グループ（以下、生協グループ）は、職域組織における働き方や組合員ニーズが多様化する中で、最大の使命である『生協組合員・家族の安心・安全のために』と『基本組織の運動への貢献』を果たすため、現職組合員の「任意共済加入率の改善」と退職組合員の「契約維持」を最大戦略に事業を推進してきました。

元受任意共済（生命、火災、自然災害、交通災害）とマイカー共済については、現職組合員の2025年秋のキャンペーンと退職組合員の加入促進を重点に、「任意共済未加入組合員の縮減」と「契約の維持・拡大」を最大戦略に取り組みましたが、事業目標で掲げた「任意共済加入率：1%改善」は未達となり、加入者数・口数の減少傾向も継続する結果となりました。また、Myセーフティは、加入者数は増加したものの伸長は鈍化傾向にあります。

生協グループの元受共済掛金収入は、増加傾向が続いているものの、加入者数・口数の減少傾向に歯止めがかからず、現職組合員の任意共済加入率が昨年を下回ったことに強い危機感と問題認識をもつものであり、将来にわたる「“自家共済”としての持続可能性の堅持」に向けた最大の課題として、改めて基本組織と共有し今後の取り組みにつなげます。

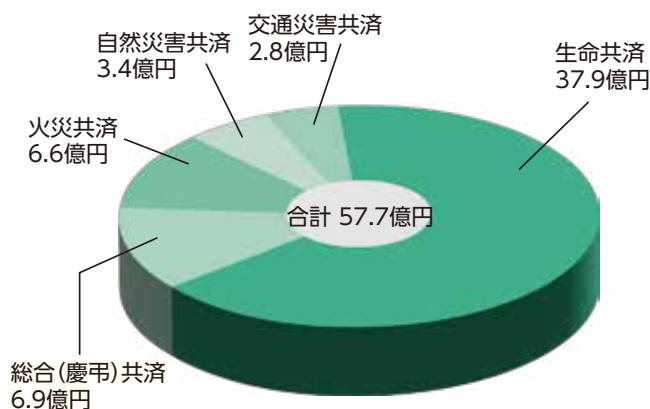
加入状況・共済金支払状況等

生協組合員数は、退職組合員数が微増となる一方で、現職組合員数は、依然として減少が継続しており、総数は前年同期比42人減少の353,313人となり、組合員比率は、現職56.0%、退職44.0%と、退職組合員比率の上昇が継続しています。なお、遺族組合員は、前年同期比で1,058人増加し、11,058人となりました。

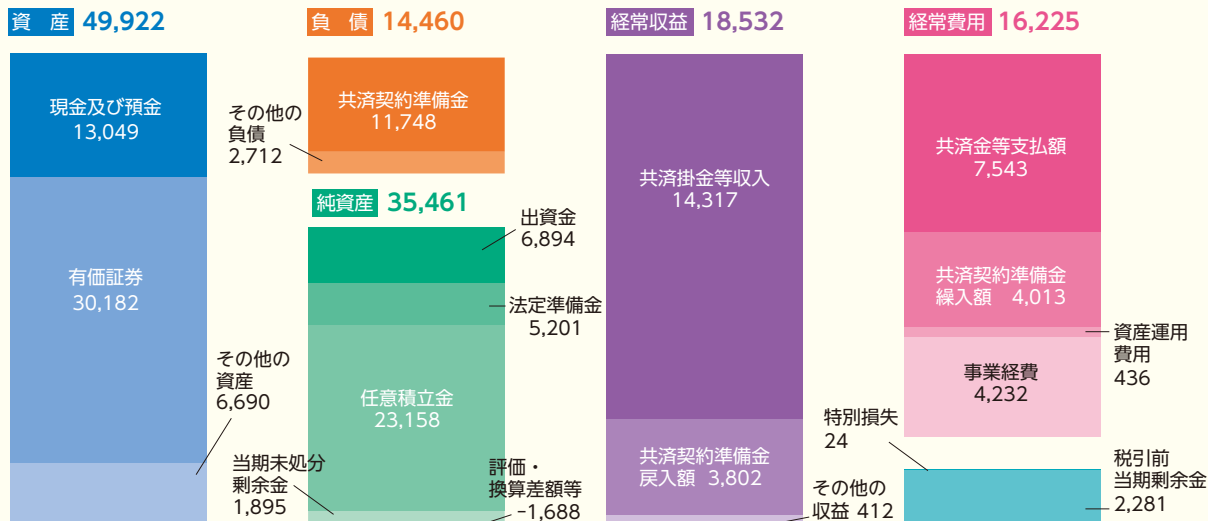
第60期の元受共済掛金収入は、加入者数・口数の減少が継続する中で、退職組合員の生命共済掛金の増加と自然災害共済の制度改定（掛金改定）により、昨年を上回る128.4億円となりました。

また、支払共済金は、57億7,945万円となりました。前年同期比では、火災共済および自然災害共済が増加、その他3共済が減少となりました。特に生命共済の支払いが大きく減少しており、トータルでは前年同期比で2億3,435万円の減少となりました（図1）。

図1 第60期事業別共済金支払い状況



2 事業収支および財務の状況 ※各金額の単位は百万円



※本ダイジェストに記載の数値については、特に断りのない限り単位未満の端数は切り捨てて表示しています。

経営指標

第60期の修正自己資本比率は87.9%、支払余力比率は1,890%となり、健全性、安全性は高い水準にあります。
(注) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

3 第61期事業計画(2026年8月～2027年7月)

第61期は、第4期「中期事業計画」(2025.8～2028.7)(以下、第4中期)の2年目の年度として、第4中期で掲げた「将来にわたる“自家共済”としての持続可能性の堅持」を確実なものとするための重要な年度となります。

また、発足60年(2027年4月)を迎える節目の年度であり、職域組織と退職組合員における「相互扶助機能」の担い手を再確認し、将来にわたりその役割を発揮し続け、生協グループビジョンである『生協組合員・家族の安心・安全』を果たすため、第61期事業計画を設定します。

第61期の事業目標は、「任意共済加入率*：1%の改善(対60期末)」に設定しました。具体的には、①任意共済加入率のアップと契約の維持、②基本組織との“協働”の更なる強化と相互扶助機能(福祉活動)の一層の浸透、③人材力の向上と安定した事業運営の推進、リスクマネジメントの強化——を重点課題に掲げ、事業目標の達成に向け積極的に取り組むこととします。

*生命共済、火災共済(自然災害共済)、交通災害共済、マイカー共済、自賠責共済、医療・傷害<Myセーフティ>のいずれかに加入している現職組合員の割合

4 社会貢献・環境活動の推進

「電通共済生協グループSDGs行動宣言」に基づき、①交通事故防止に向けて、こくみん共済coopが取り組む「7才の交通安全プロジェクト」への参加、②グループ会社であるユアサポート(株)が活動主体として取り組む「ピンクリボン」「ゴールドリボン」への支援に対する協力、③情報労連が環境問題に対する意識を高めるために実施する「全国環境一斉行動」、④平和の大切さを広めることを目的とした「情報労連 平和四行動」——などに対し、積極的に支援・協賛しました。

引き続き、生活協同組合としての社会的役割の発揮に向け、環境にやさしく社会に貢献する事業を進め、誰一人取り残さない社会づくりをめざす『SDGs』の取り組みに貢献します。